

令和6事業年度事業報告書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

1. 事業活動

(1) 公益目的事業

本事業については、放送大学学園への助成として1件15,000千円(表Ⅰ)、大学等の教育研究職員への助成17件19,567千円(表Ⅱ)、放送大学の学生に対する助成として17,000千円(表Ⅲ)、合計で前年度比3,535千円増の51,567千円の助成を実施した。

また、令和5年度事業のうち、進捗の遅れ、及び調査対象の拡大を図るため、事業実施期間の延長を行った事業が表Ⅳとなっている。

(単位:千円)

助成項目	令和6年度	令和5年度	対前年度比
放送大学学園への助成(表Ⅰ)	15,000	12,000	3,000
大学等の教育研究職員への助成(表Ⅱ)	19,567	19,032	535
放送大学の学生に対する助成(表Ⅲ)	17,000	17,000	-
合計	51,567	48,032	3,535

表Ⅰ 放送大学学園への助成

1. 「次世代教育研究開発センター」における研究等事業

事業名	申請代表者
I. リカレント教育拡充のためのプラットフォームの整備 (3ヶ年計画の1年目 2024年度～2026年度)	中川 一史 (次世代教育研究開発センター長)
II. 放送大学の教育実践・蓄積を進化させた遠隔高等教育標準 (OUJモデル)の開発 (3ヶ年計画の1年目 2024年度～2026年度)	
III. 放送大学コンテンツを活かした知的障害者の学習方法及び 学修成果の評価に関する実践的研究 (2024年度)	
IV. 高等学校との連携協力推進事業 (2024年度)	
V. 放送大学国際シンポジウムの開催 (2024年度)	
VI. バーチャルラーニングコモンズをめざしたオンライン 学習グループの展開 (2024年度)	
VII. ライブWeb授業におけるジオロジーのバーチャル課外 +リモート機器実習の開発 (3ヶ年計画の1年目 2024年度～2026年度)	

表Ⅱ 大学等の教育研究職員への助成

(1) 教育内容、教育方法・教材、教育システム等に係る研究開発事業

事業名	申請代表者
心理学実験実習に係るオンライン教材の研究開発	森 津太子 (放送大学教授)
人型ピクトグラムをコンセプトとしたWebテクノロジーと情報科学分野の学習支援に関する研究	伊藤 一成 (青山学院大学教授)
看護系社会人大学院生のキャリアアップ志向を育む大学間交流を活用したオンライン教材の研究開発	松本 啓子 (香川大学教授)
避難所での看護実践能力向上を目的とした映像技術による災害看護教育システムの開発	酒井 彰久 (福井大学助教)
大腸がん予防への理解促進を目的とした仮想空間技術（メタバース）活用の有効性と課題の分析	園井 教裕 (岡山大学助教)
文化遺産防災における国際的な研究事業のe-Learningシステム構築	金 度源 (立命館大学准教授)
教育機関内外での学びをシームレスに記録・省察・統合できるeポートフォリオシステムの機能開発と評価	平岡 斉士 (放送大学准教授)
文系学生を対象としたオンライン物理教材の開発研究	下井倉 ともみ (大妻女子大学准教授)
混合研究法を用いた地域看護師の異文化間コミュニケーションを促進するためのオンライン教育ツールの開発	相原 洋子 (岡山大学教授)
助産師向け応用教育のためのオンライン教材の研究開発【無痛分娩に求められる助産技術】	田辺 けい子 (神奈川県立保健福祉大学准教授)
医療系職種を目指す学部生教育のための遠隔インタラクティブ3D骨学実習教材の研究開発	荒川 高光 (神戸大学准教授)
Metaverseを用いた高等教育のためのAIリテラシー教材制作と遠隔授業方法の開発	加納 寛子 (山形大学准教授)

(2) 国外の教育研究機関等への普及・協力及び国際的な交流に係る事業

事業名	申請代表者
「韓国における看護教育シミュレーション教育」Zoom講演会開催	山本 美輪 (香川大学教授)
XR・メタバースで世界をつなぐHyFlex Virtual Exchange(VE)の質的拡大と効果測定の探索	林 雅子 (東北大学准教授)
マイクロレデンシャルのレジストリー構築のための海外動向調査	青木 久美子 (放送大学教授)
ベトナム工業短期大学におけるKOSENモデルに基づくキャリア教育プログラムのオンラインプラットフォームの構築と評価	中野 陽一 (宇部工業高等専門学校教授)

(3) 教育の普及・協力及び教育を担う人材育成に寄与する事業

事業名	申請代表者
大学等における放送、インターネット等を利用した教育を担う人材育成を活性化するデジタルレデンシャルレジストリーの構築事業	青木 久美子 (放送大学教授)

表Ⅲ 放送大学の学生に対する助成

① 学生活動支援事業

サークル情報誌の印刷経費、通信費（切手、ハガキ購入等）、学習教材等の購入に係る費用の補助。

② 放送大学が放送大学同窓会連合会と連携して行う事業

入学・卒業時支援：体験談話等講話、学生相談会、学位記授与式、卒業・修了祝賀会、オープンキャンパス等での入学・学習相談会等。

在学生支援：学生生活相談・学習相談会、就職相談活動、学生サークル・学園祭等。

生涯学習支援：学習センターと連携して行う公開講演会等。

③ 学生厚生イベント・障がい学生支援

令和3年度からの継続事業として、肢体不自由等の学生向けに学修環境を充実させる観点から必要な備品等の配備を進めており、本年度も引き続き「学習センターに対する肢体不自由等の学生向け備品等配備事業」を実施。

また、学生研修旅行のほか、学園祭（DX技術の進展により可能となったオンライン・バーチャル学園祭（肢体不自由者等も参加可能）等の学生の厚生イベント等に対し支援する事業を実施。

④ 学生支援給付金事業

令和2年度において、新型コロナウイルス感染症拡大や自然災害の影響により経済的打撃を受けた者に対する生涯学習の機会の確保に寄与するため、当財団からの助成金11,823千円と放送大学学園から9,977千円の合わせて総額21,800千円を原資として「放送大学学生支援給付基金」を創設、令和3年度～6年度に支給した。

令和6年10月をもって、学生支援給付金事業を終了し、残額の1,839千円については、「放送大学チャレンジ基金(放送大学創立40周年記念募金)」に移管。

- ・ 令和3年度は、令和4年3月に支援対象者100名に9,184千円を支給。
- ・ 令和4年度は、令和5年3月に支援対象者51名に4,849千円を支給。
- ・ 令和5年度は、令和5年9月に支援対象者7名に610千円を支給。
- ・ 令和6年度は、令和6年9月に支援対象者62名に5,318千円を支給。

【内訳：自然災害被災者支援に27名、1,690千円

教養学部全科生支援に35名、3,628千円

表Ⅳ 研究開発助成等 事業計画延長分【令和5年度助成(令和4年度助成分含む)】

(1) 令和5年度から令和7年度に実施期間が延長された事業

事業名	申請代表者
<p><学習教育戦略研究所> 学習教育戦略研究所におけるAIトランスフォーメーション研究の推進 (次世代教育研究開発センターに引き継がれた)</p> <p>I. AI トランスフォーメーション研究会 ① AI トランスフォーメーション研究会の実施</p> <p>II. 各分野における調査・研究開発 【学習サポート】 ② 学生サポートとしてのAIChatボットの試行的導入 と印象評価 ③ 履修科目リコメンデーション機能の開発 ④ デジタルラーニングスペースの構築とモニターによる 実施計画 【教材制作】 ⑤ AI生成映像と手作業制作映像の時間・費用対効果 と印象調査 ⑥ AI活用による学習の事例調査と試行実践 【評価】 ⑦ Web単位認定試験へのAI活用の調査 【業務改善】 ⑧ AI活用による業務改善の事例調査と試行実践</p>	<p>近藤 智嗣 (放送大学副学長)</p>

令和4年度から令和6年度に実施期間が延長された事業

事業名	申請代表者
<p>タイ王国における学校保健分野とのオンライン交流を通じたSDGsの視座による看護学生のための倫理教育プログラムの開発</p>	<p>芳賀 ちより (香川大学教授)</p>

令和5年度から令和6年度に実施期間が延長された事業

事業名	申請代表者
<p>VR技術を活用した道徳科学習環境に関する研究:VRスクールおよびVR道徳教材の開発及び効果検証</p>	<p>藤澤 文 (鎌倉女子大学准教授)</p>

(2) 印刷教材出版事業

①印刷教材の作製

本事業については、令和7年度新刊本(49科目)228.5千部、既刊本84.0千部、合計312.5千部を作製した。

②印刷教材の販売

放送大学学園への納入部数は、学部318.5千部、大学院11.9千部の合計330.5千部で対前年度比2.7千部増加、市販部数は学部45.9千部、大学院3.9千部の合計49.8千部で対前年度比1.9千部減少した。この結果、合計では、対前年度比0.9千部の増加となった。

(単位:部)

区 分	内 訳	令和6年度	令和5年度	対前年度比
放送大学学園納入部数	学部	318,530	322,814	△ 4,284
	大学院	11,933	4,923	7,010
	計	330,463	327,737	2,726
市販部数	学部	45,925	48,238	△ 2,313
	大学院	3,921	3,468	453
	計	49,846	51,706	△ 1,860
合 計		380,309	379,443	866

(3) 放送教材複製頒布事業

本事業については、授業科目について、新刊180枚、既刊225枚の計405枚を作製・販売した。この結果、放送教材の作製販売数は、対前年度比121枚の減少となった。

(単位:枚)

区 分	内訳	令和6年度	令和5年度	対前年度比
放送教材	授業科目	405	525	△ 120
	特別講義	0	1	△ 1
	計	405	526	△ 121

2. 事業活動収支状況

(1) 助成事業収支(実施事業等会計)

本事業による収益は、基本財産運用益、及び投資有価証券運用益の1/2相当額並びに特定資産運用益で、対前年度比4,181千円増加の25,174千円となった。

支払助成金は、対前年度比3,535千円増加の51,567千円となった。

事業管理費については、対前年度比4,821千円減少の42,379千円となり、この結果、助成事業収支は、対前年度比5,468千円増加の△68,772千円となった。

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比
a 助成事業収益	25,174	20,993	4,181
b 支払助成金	51,567	48,032	3,535
c 事業管理費	42,379	47,200	△ 4,821
収 支 a-b-c	△ 68,772	△ 74,240	5,468

(2) 収益事業収支(その他会計)

①印刷教材出版事業収支

本事業による収益は、市販部数が対前年度比1.0千部減少、放送大学学園への納入部数においては、対前年度比2.7千部の増加となり、合計で1.7千部の増加となったことにより対前年度比2,109千円増加の568,645千円となった。

一方、印刷教材作成費は、新刊の減少等に伴い対前年度比31,731千円減少の207,050千円、事業管理費は、対前年度比2,836千円増加の214,051千円となり、この結果収支は、対前年度比31,004千円増加の147,544千円となった。

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比
a 印刷教材出版・頒布事業収益	568,645	566,536	2,109
b 印刷教材作成費	207,050	238,781	△ 31,731
c 事業管理費	214,051	211,215	2,836
収 支 a-b-c	147,544	116,540	31,004

②放送教材複製頒布事業収支

本事業による収益は、授業科目等に係る放送教材の販売が減少したことにより、対前年度比1,434千円減少の4,406千円となった。

一方、放送教材作成費は、著作権費等の増加に伴い、対前年度比226千円増加の4,636千円となった。事業管理費は、対前年度比379千円減少の9,187千円となり、この結果収支は、対前年度比1,281千円減少の△9,417千円となった。

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比
a 放送教材複製頒布収益	4,406	5,840	△ 1,434
b 放送教材作成費	4,636	4,410	226
c 事業管理費	9,187	9,566	△ 379
収 支 a-b-c	△ 9,417	△ 8,136	△ 1,281

③収益事業収支合計(その他会計)

以上の結果、収益事業の収支合計額は、対前年度比29,723千円増加の138,127千円となった。

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比
a 印刷教材出版事業収支	147,544	116,540	31,004
b 放送教材複製頒布事業収支	△ 9,417	△ 8,136	△ 1,281
合 計 a+b	138,127	108,404	29,723

(3) 管理事業収支(法人会計)

管理事業の収益は、基本財産運用益、及び投資有価証券運用益の1/2相当額で、対前年度比5,221千円増加の22,337千円となった。事業管理費は、対前年度比1,442千円減少の36,321千円となり、この結果収支は、対前年度比6,663千円増加の△13,984千円となった。

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比
a 管理事業収益	22,337	17,116	5,221
b 事業管理費	36,321	37,763	△ 1,442
収 支 a-b	△ 13,984	△ 20,647	6,663

3. 当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額

以上の結果、当期の経常増減額は、対前年度比41,855千円増加の55,372千円となった。

一方、当期一般正味財産増減額は、投資有価証券評価益1,470千円に固定資産除去損645千円を減算し、法人税等27,912千円を納付した結果、対前年度比7,368千円増加の28,285千円となった。

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比
a 助成事業収支(実施事業等会計)	△ 68,772	△ 74,240	5,468
b 収益事業収支(その他会計)	138,127	108,404	29,723
c 管理事業収支(法人会計)	△ 13,984	△ 20,647	6,663
d 当期経常増減額 a+b+c	55,372	13,517	41,855
e 投資有価証券評価損益等	825	13,990	△ 13,165
f 法人税等	27,912	6,589	21,323
当期一般正味財産増減額 d+e-f	28,285	20,917	7,368

4. 正味財産期末残高

上記の結果、令和6年度の正味財産期末残高は、3,262,411千円となった。

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比
正味財産当年度末残高	3,262,411	3,234,126	28,285

5. 附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」については、該当の事項はない。

(注)

- 1 消費税は、税抜き表示。
- 2 表の計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。